市川市財務書類４表

平成２７年度（2015 年度）

平成 28 年 9 月

財政部　財政課

目次

１．財務書類４表とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．対象となる会計の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
３．作成基準日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
４．作成方法・基準モデルとは ・・・・・・・・・・・・・・・・・3
５．平成 27 年度　財務書類４表
（１）貸借対照表（バランスシート） ・・・・・・・・・・・・4
（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
６．財務指標による分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

市川市では、資産・負債を適切に管理し、財務情報を分かりやすく開示するため、平成 20 年度決算より、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類４表を作成しています。

このたび、平成 27 年度決算における財務書類４表を作成しましたので、報告いたします。

１．財務書類４表とは

地方公共団体における財務書類４表とは、**「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」**の４表を指します。

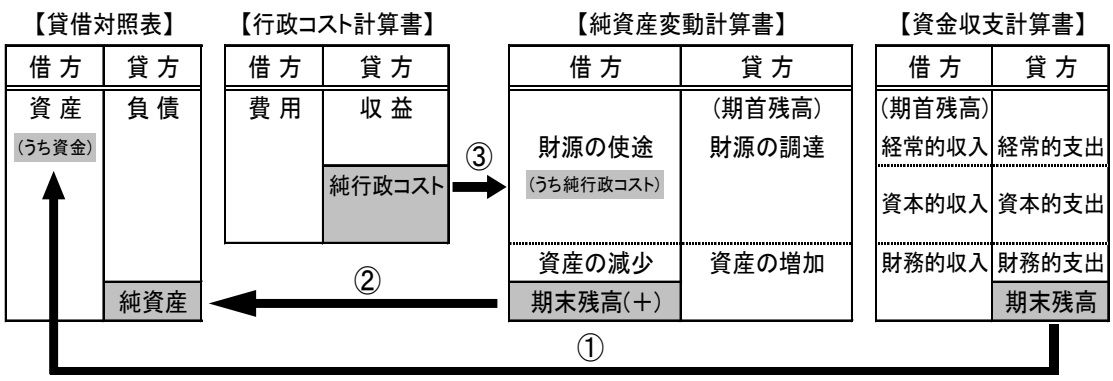
年度末時点における資産・負債の状況や１年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この４表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種　類	内　　容
貸借対照表 （バランスシート） （BS）	決算年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 （PL）	１年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 （NWM）	貸借対照表（バランスシート）における純資産の１年間の増減を表しています。
資金収支計算書 （CF）	１年間の資金の動きを表しています。

■財務書類４表の相関関係



（総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋）

① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額で、これは、純資産変動計算書の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」に対応します。

２．対象となる会計の範囲

財務書類４表は、①普通会計ベース、②単体ベース、③連結ベースで構成されています。

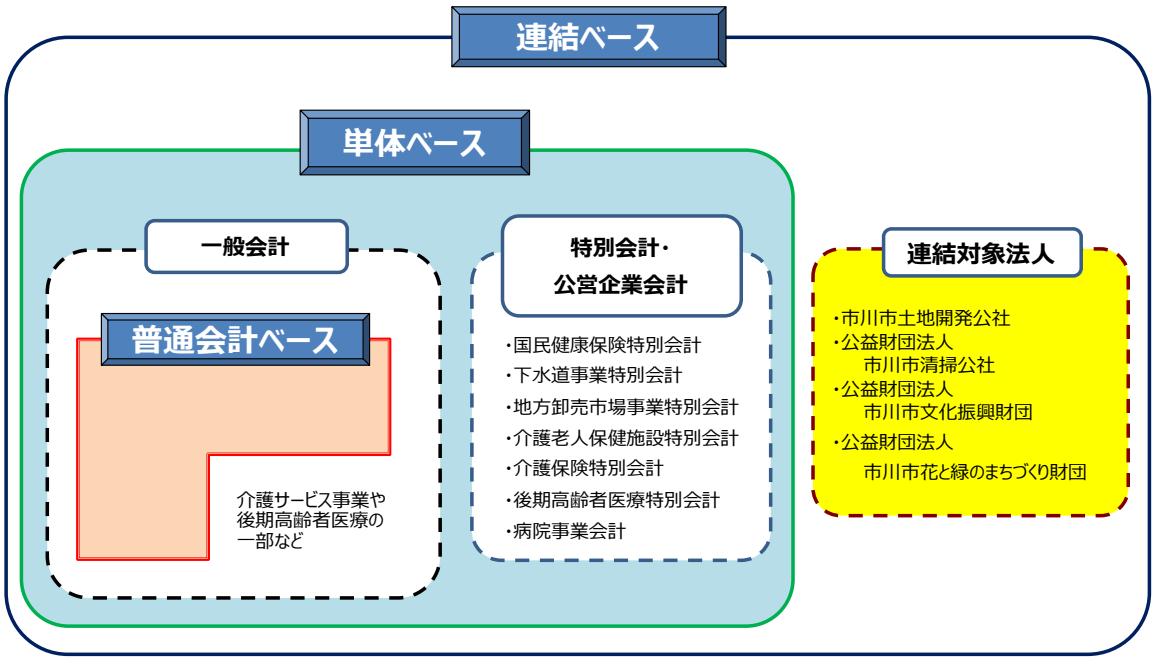
①**普通会計ベース**とは、地方公共団体毎に設置される特別会計や一般会計が網羅する事業の範囲が異なるため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分で、一般会計の中で介護サービス事業などに係る事業費の全部又は一部の重複額等を控除したものです。

②**単体ベース**とは、一般会計と特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての会計を合わせたものです。

③**連結ベース**とは、行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものです。

図で示すと下記のとおりとなります。

■対象となる会計の範囲



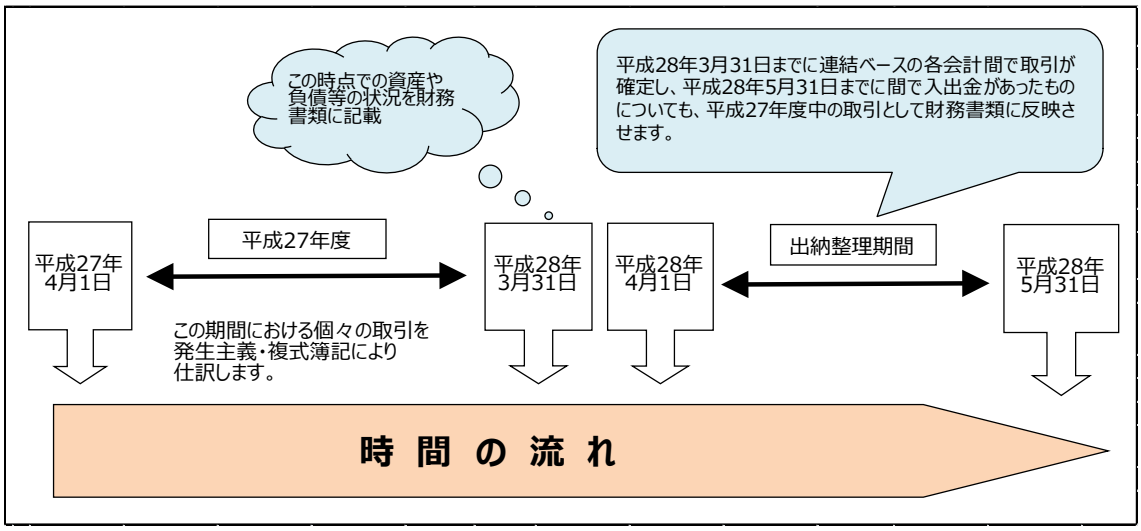
３．作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である**平成 28 年 3 月 31 日**として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成 28 年４月１日から５月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金がなされたものとして取り扱っています。

■財務書類における基準日



４．作成方法・基準モデルとは

本市では、総務省より示されている「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の２つのモデルのうち、「基準モデル」に準拠して財務書類を作成しています。

基準モデルは、「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と、「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を、発生主義に基づいて複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。

※**「発生主義」：**現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で記録・集計する会計手法のこと。

※**「複式簿記」：**一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していくもの。

5. 平成 27 年度 財務書類４表

（１）貸借対照表（バランスシート）BS

～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成 28 年 3 月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

【 資産の部 】（A）	【 負債の部 】(B)
所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益 １．金融資産　<01 行> 資金及び債権、有価証券等の資産 （１）資金 <02 行> ・現金及び 3 ヶ月以内の預金等 （２）債権 <03 行> ・税等未収金や貸付金、貸倒引当金（未収金のうち、回収不能と見積もった額）など （３）有価証券 <08 行> （４）投資等 <09 行> ・出資金、基金（目的別に積み立てている金融資産で財政調整基金などがある）など、長期に保有するもの ２．非金融資産　<13 行> 土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産 （１）事業用資産 <14 行> ・庁舎、学校、公民館など、売却可能とされている資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備、機械器具等）、その他（物品、未供用の建物等）に分類される （２）インフラ資産 <18 行> ・道路、公園、下水道など、都市生活基盤として必要不可欠であり一般的に売却できないとされている資産 ・用地、施設、その他（未供用の施設等）に分類される	将来世代が負うことになる借金などの負担 １．流動負債　<23 行> 支払期限が 1 年以内に到来する負債 （１）未払金 <24 行> （２）前受金 <25 行> （３）賞与引当金 <26 行> ・翌年 6 月に支払う見込みの賞与のうち、当該年度 12～3 月分にあたる部分を見積計上したもの （４）翌年度償還予定市債 <27 行> （５）短期借入金 <28 行> （６）その他 <29 行> ・一般会計預かり金、市場保証金、ＰＦＩ事業翌年度支払予定分など ２．非流動負債　<30 行> 支払期限が 1 年を超えて到来する負債 （１）市債 <31 行> ・市債のうち、償還期限が 1 年を超えるもの （２）借入金 <32 行> （３）引当金 <33 行> ・現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用や損失 ・退職給付引当金（将来の退職金の支給見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額）、損失補償等引当金など （４）その他 <37 行> ・ＰＦＩ事業債務など
	負債合計 <38 行>
	【 純資産の部 】（A－B） １．純資産　<39 行> 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産
資産合計 <22 行>	**負債・純資産合計** <40 行>

平成27年度貸借対照表

（単位：百万円）

【資産の部】(A) 科 目	普通会計	単体	連結	(行)	【負債の部】(B) 科 目	普通会計	単体	連結	(行)
1.金融資産	37,169	48,943	50,412	(01)	1.流動負債	12,720	15,756	17,093	(23)
(1) 資金	7,309	11,414	11,698	(02)	(1) 未払金	45	281	425	(24)
(2) 債権	2,639	8,928	8,944	(03)	(2) 前受金	0	0	45	(25)
① 未収金	2,587	9,558	9,572	(04)	(3) 賞与引当金	1,693	1,830	1,865	(26)
② 貸付金	273	278	278	(05)	(4) 翌年度償還予定市債	7,286	9,840	10,759	(27)
③ 貸倒引当金	▲ 221	▲ 912	▲ 912	(06)	(5) 短期借入金	0	0	161	(28)
④ その他の債権	0	4	6	(07)	(6) その他	3,696	3,805	3,838	(29)
(3) 有価証券	0	0	1,491	(08)	2.非流動負債	85,362	121,213	122,151	(30)
(4) 投資等	27,221	28,601	28,279	(09)	(1) 市債	52,835	88,015	88,015	(31)
① 出資金	1,054	1,059	339	(10)	(2) 借入金	0	0	574	(32)
② 基金･積立金	25,793	27,168	27,344	(11)	(3) 引当金	27,306	27,555	27,907	(33)
③ その他の投資	374	374	596	(12)	① 退職給付引当金	27,296	27,545	27,897	(34)
2.非金融資産	945,118	1,025,943	1,027,768	(13)	② 損失補償等引当金	10	10	10	(35)
(1) 事業用資産	233,511	244,489	247,405	(14)	③ その他の引当金	0	0	0	(36)
① 土地	154,005	157,667	157,525	(15)	(4) その他	5,221	5,643	5,655	(37)
② 建物等	69,121	76,160	76,239	(16)	負債合計	98,082	136,969	139,244	(38)
③ その他	10,385	10,662	13,641	(17)	【純資産の部】(A-B)				
(2) インフラ資産	711,607	781,454	780,363	(18)	1.純資産	884,205	937,917	938,936	(39)
① 公共用財産用地	669,931	675,553	674,462	(19)					
② 公共用財産施設	11,935	12,093	12,093	(20)					
③ その他	29,741	93,808	93,808	(21)					
資産合計	982,287	1,074,886	1,078,180	(22)	負債･純資産合計	982,287	1,074,886	1,078,180	(40)

【普通会計ベースの前年度比較】

（単位：百万円）

【資産の部】				(行)	【負債の部】				(行)
科　目	平成27年 (a)	平成26年 (b)	**比較増減 (a)−(b)**		科　目	平成27年 (c)	平成26年 (d)	**比較増減 (c)−(d)**	
1.金融資産	37,169	33,070	**4,099**	(01)	1.流動負債	12,720	12,325	**395**	(10)
(1) 資金	7,309	6,419	**890**	(02)					
(2) 債権	2,639	3,373	**▲ 734**	(03)	2.非流動負債	85,362	89,955	**▲ 4,593**	(11)
(3) 有価証券	0	0	**0**	(04)					
(4) 投資等	27,221	23,278	**3,943**	(05)	負債合計	98,082	102,280	**▲ 4,198**	(12)
2.非金融資産	945,118	939,468	**5,650**	(06)	【純資産の部】				
(1) 事業用資産	233,511	228,429	**5,082**	(07)	1.純資産	884,205	870,258	**13,947**	(13)
(2) インフラ資産	711,607	711,039	**568**	(08)					
資産合計	982,287	972,538	**9,749**	(09)	負債・純資産合計	982,287	972,538	**9,749**	(14)

平成 27 年度末現在の**資産**合計<09 行>は、9,822 億 8,700 万円です。**負債**合計<12 行>は 980 億 8,200 万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産<13 行>は 8,842 億 500 万円となりました。

資産の部では、金融資産<01 行>において、40 億 9,900 万円増加しました。そのうち、資金<02 行>においては、市税収入や地方消費税交付金が増加したことにより 8 億 9,000 万円増加、債権<03 行>は市税収納率向上の取り組みにより市税収入未済額が減少したため減となりました。また、投資等<05 行>は、財政調整基金など基金への積み立てを行ったことなどにより 39 億 4,300 万円増加となりました。

非金融資産<06 行>は、事業用資産<07 行>において、北東部スポーツ施設整備事業用地の取得や、土地評価額の評価替などにより、50 億 8,200 万円増加しました。また、インフラ資産<08 行>においても、道路用地やコミュニティゾーン用地が増えたことにより、5 億 6,800 万円増加しました。

負債の部では、主に職員数の減や支給率の引下げに伴い、退職給付引当金が 21 億 6,400 万円減少したことや、これまで発行した市債の償還が進み、市債残高が 16 億 300 万円減少したことなどにより、結果として、負債合計<12 行>で 41 億 9,800 万円減少しました。

以上の財政運営による資産形成により、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産である**純資産の部**、純資産<13 行>は 139 億 4,700 万円増加しました。

（２）行政コスト計算書　PL

～1 年間にかかった費用と収益を表します～

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職給付費用などについても、費用の中に含まれています。

【 経常費用（総行政コスト） 】(A) <28 行>

行政サービスを提供するために要した費用

１．経常業務費用　<01 行>

毎会計年度、経常的に発生する費用

（１）人件費<02 行>：議員歳費（市議会議員に支払われる報酬）、職員の給与、賞与引当金繰入、退職手当など

（２）物件費<08 行>：消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費など

（３）経費<13 行>：職員旅費等の「業務費」、公共施設管理委託料等の「委託費」など

（４）業務関連費用<18 行>：公債費の利子、資産売却損など

２．移転支出　<23 行>

毎年度、経常的に発生する非対価性の支出

（１）他会計への移転支出<24 行>：他会計への繰出金

（２）補助金等移転支出<25 行>：補助金や負担金など

（３）社会保障関係費等移転支出<26 行>：児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付など

（４）その他の移転支出<27 行>：補償補填及び補償金や、消費税、自動車重量税等の公課費など

【 経常収益 】(B) <37 行>

受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など

（１）業務収益<30 行>：行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

（２）業務関連収益<33 行>：保有資産から発生する収益。市預金利子の受取利息や資産売却益など

【 純経常費用（純行政コスト） 】（B－A） <38 行>

総行政コストと経常収益を差し引きした純粋な行政コスト

平成27年度行政コスト計算書

（単位：百万円）

区　分	（行）	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	(01)	68,508	77,812	78,442
(1) 人件費	(02)	30,632	33,668	34,364
① 議員歳費	(03)	306	306	306
② 職員給料	(04)	20,213	21,976	22,490
③ 賞与引当金繰入	(05)	1,693	1,778	1,813
④ 退職給付費用	(06)	1,108	1,166	1,208
⑤ その他の人件費	(07)	7,312	8,442	8,547
(2) 物件費	(08)	11,857	12,867	13,014
① 消耗品費	(09)	1,643	1,725	1,746
② 維持補修費	(10)	2,403	2,623	2,642
③ 減価償却費	(11)	5,602	5,908	5,931
④ その他の物件費	(12)	2,209	2,611	2,695
(3) 経費	(13)	25,155	28,491	28,272
① 業務費	(14)	57	61	61
② 委託費	(15)	22,495	25,017	24,662
③ 貸倒引当金繰入	(16)	212	749	749
④ その他の経費	(17)	2,391	2,664	2,800
(4) 業務関連費用	(18)	864	2,786	2,792
① 公債費（利払分）	(19)	661	1,566	1,566
② 借入金支払利息	(20)	0	0	0
③ 資産売却損	(21)	139	139	139
④ その他の業務関連費用	(22)	64	1,081	1,087
2. 移転支出	(23)	48,360	115,774	115,755
(1) 他会計への移転支出	(24)	10,993	300	300
(2) 補助金等移転支出	(25)	7,230	84,913	84,894
(3) 社会保障関係費等移転支出	(26)	29,956	30,012	30,012
(4) その他の移転支出	(27)	181	549	549
経常費用（総行政コスト）　合計（A）	(28)	116,868	193,586	194,197
1. 経常業務収益	(29)	6,865	14,150	14,718
(1) 業務収益	(30)	5,156	12,020	12,559
① 自己収入	(31)	5,156	11,984	12,521
② その他の業務収益	(32)	0	36	38
(2) 業務関連収益	(33)	1,709	2,130	2,159
① 受取利息等	(34)	60	68	83
② 資産売却益	(35)	14	14	14
③ その他の業務関連収益	(36)	1,635	2,048	2,062
経常収益　合計　（B）	(37)	6,865	14,150	14,718
純経常費用（純行政コスト）（B－A）	(38)	▲ 110,003	▲ 179,436	▲ 179,479

【普通会計ベースの前年度比較】

（単位：百万円）

区　分	(行)	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	比較増減 (a)－(b)
1.経常業務費用	(01)	68,508	67,614	894
⑴ 人件費	(02)	30,632	30,102	530
⑵ 物件費	(03)	11,857	11,942	▲ 85
⑶ 経費	(04)	25,155	24,633	522
⑷ 業務関連費用	(05)	864	937	▲ 73
2.移転支出	(06)	48,360	47,724	636
⑴ 他会計への移転支出	(07)	10,993	10,727	266
⑵ 補助金等移転支出	(08)	7,230	7,390	▲ 160
⑶ 社会保障関係費等移転支出	(09)	29,956	29,426	530
⑷ その他の移転支出	(10)	181	181	0
経常費用（総行政コスト）　合計 (A)	(11)	**116,868**	**115,338**	**1,530**
1.経常業務収益	(12)	6,865	6,197	668
経常収益 合計 (B)	(13)	**6,865**	**6,197**	**668**
純経常費用（純行政コスト）（B－A）	(14)	**▲ 110,003**	**▲ 109,141**	**▲ 862**

平成 27 年度の**経常費用（総行政コスト）**<11 行>は 1,168 億 6,800 万円、**経常収益**<13 行>は 68 億 6,500 万円でした。**経常収益**<13 行>から**経常費用（総行政コスト）**<11 行>を差し引いた**純経常費用（純行政コスト）**<14 行>は、▲1,100 億 300 万円となりました。

経常費用（総行政コスト）<11 行>については、経常業務費用<01 行>、移転支出<06 行>ともに増となっています。

経常業務費用<01 行>のうち、人件費<02 行>は、退職給付費用が増になったことなどにより、5 億 3,000 万円の増となりました。経費<04 行>は、委託費において、待機児童対策である私立保育園保育園委託料が増となったことなどにより、5 億 2,200 万円の増となりました。

移転支出<06 行>は、障害者自立支援給付事業や障害児通所給付費など社会保障関係費等移転支出<09 行>が増となったことなどから、全体として 6 億 3,600 万円の増となりました。

経常収益<13 行>は、公立保育園保育料や自転車等駐車場使用料など、行政サービス利用者が直接負担する使用料や手数料などの増により、6 億 6,800 万円の増となりました。

経常収益<13 行>から**経常費用（総行政コスト）**<11 行>を差し引いた**純経常費用（純行政コスト）**<14 行>は、▲8 億 6,200 万円の増となりました。この純行政コストは「純資産変動計算書」において、財源の使途へ表示されており、財源の調達として表示されている税収や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

なお、基準モデルでは税収は経常収益の中には含まず、住民からの拠出（出資金）として考えるため、税収は「純資産変動計算書」に計上しています。そのため、行政コスト計算書の計算結果は、常に費用が収益を超過した状態となります。

（３）純資産変動計算書　NWM

～1 年間の純資産の増減を表します～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表（バランスシート）における純資産の 1 年間の増減をその要因別に表したものです。

税収を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税収や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却などによって純資産がどのように増減したのかが分かります。

Ⅰ　前期末残高 <01 行>

Ⅱ　当期変動額（A＋B＋C） <02 行>

【 財源変動の部 】（A） <03 行>

1．財源の使途　<04 行>

純資産として取り入れた財源がどのように使われたのかを表すもの

(1)純経常費用への財源措置 <05 行>
・行政コスト計算書で計算された純経常費用に対する財源措置

(2)固定資産形成への財源措置 <06 行>
・事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額

(3)長期金融資産形成への財源措置 <09 行>
・貸付金、出資金等の新たな長期金融資産の取得のために支出した金額

(4)その他の財源の使途 <10 行>
・直接資本減耗（インフラ資産について、耐用年数に基づき計算した、当該期間中の資産価値の減少額で、事業用資産の減価償却費に相当するもの）など

2．財源の調達　<13 行>

純資産として財源をどのように調達したのかを表すもの

(1)税収<14 行>：税等の収入
(2)社会保険料<15 行>：国民健康保険税、介護保険料などの現年調定額
(3)移転収入<16 行>：国庫補助金、県支出金などの補助金等移転収入など
(4)その他の財源の調達<23 行>：固定資産の売却収入、基金の取崩しなど

【 資産形成充当財源変動の部 】（B） <27 行>

1．固定資産の変動 <28 行>

固定資産の減価償却・除売却等による減少、固定資産の有償・無償による増加

2．長期金融資産の変動 <35 行>

貸付金、出資金等の長期金融資産の減少、増加

3．評価・換算差額等の変動 <38 行>

資産の再評価による減少、増加

【 その他の純資産変動の部 】（C） <45 行>

1．開始時未分析残高 <46 行>

2．その他の純資産の変動 <47 行>

Ⅲ　当期末残高（Ⅰ＋Ⅱ） <50 行>

平成27年度純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　分	（行）	普通会計	単体	連結
Ⅰ 前期末残高	(01)	870,258	922,288	923,333
Ⅱ 当期変動額 (A＋B＋C)	(02)	13,947	15,629	15,603
財源変動の部（Ａ）	(03)	4,271	1,741	2,312
1. 財源の使途	(04)	▲ 126,829	▲ 206,493	▲ 205,314
(1) 純経常費用への財源措置	(05)	▲ 110,003	▲ 179,436	▲ 179,479
(2) 固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 9,791	▲ 16,150	▲ 14,928
事業用資産形成への財源措置	(07)	▲ 7,502	▲ 7,622	▲ 6,542
インフラ資産形成への財源措置	(08)	▲ 2,289	▲ 8,528	▲ 8,386
(3) 長期金融資産形成への財源措置	(09)	▲ 4,573	▲ 4,610	▲ 4,610
(4) その他の財源の使途	(10)	▲ 2,462	▲ 6,297	▲ 6,297
直接資本減耗	(11)	▲ 2,188	▲ 4,120	▲ 4,120
その他財源措置	(12)	▲ 274	▲ 2,177	▲ 2,177
2. 財源の調達	(13)	131,100	208,234	207,626
(1) 税収	(14)	90,032	90,032	90,032
(2) 社会保険料	(15)	0	20,454	20,454
(3) 移転収入	(16)	32,313	85,420	85,434
他会計からの移転収入	(17)	8	0	0
補助金等移転収入	(18)	30,648	53,595	53,595
国庫支出金	(19)	22,940	39,799	39,799
都道府県支出金	(20)	7,708	13,796	13,796
市町村等支出金	(21)	0	0	0
その他の移転収入	(22)	1,657	31,825	31,839
(4) その他の財源の調達	(23)	8,755	12,328	11,706
固定資産売却収入（元本分）	(24)	337	337	337
長期金融資産償還収入（元本分）	(25)	595	597	597
その他財源調達	(26)	7,823	11,394	10,772
資産形成充当財源変動の部（Ｂ）	(27)	9,680	13,888	13,291
1. 固定資産の変動	(28)	1,298	5,419	4,174
固定資産の減少	(29)	▲ 8,493	▲ 10,731	▲ 10,754
減価償却費・直接資本減耗相当額	(30)	▲ 7,790	▲ 10,028	▲ 10,051
除売却相当額	(31)	▲ 703	▲ 703	▲ 703
固定資産の増加	(32)	9,791	16,150	14,928
固定資産形成	(33)	9,791	16,150	14,928
無償所管替等	(34)	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	(35)	3,978	4,013	4,013
長期金融資産の減少	(36)	▲ 595	▲ 597	▲ 597
長期金融資産の増加	(37)	4,573	4,610	4,610
3. 評価・換算差額等の変動	(38)	4,404	4,456	5,104
評価・換算差額等の減少	(39)	▲ 3,232	▲ 3,245	▲ 3,245
再評価損	(40)	▲ 3,192	▲ 3,192	▲ 3,192
その他評価額等減少	(41)	▲ 40	▲ 53	▲ 53
評価・換算差額等の増加	(42)	7,636	7,701	8,349
再評価益	(43)	7,636	7,698	7,698
その他評価額等増加	(44)	0	3	651
その他の純資産変動の部（Ｃ）	(45)	▲ 4	0	0
1. 開始時未分析残高	(46)	0	0	0
2. その他の純資産の変動	(47)	▲ 4	0	0
その他の純資産の減少	(48)	▲ 4	0	0
その他の純資産の増加	(49)	0	0	0
Ⅲ 当期末残高（Ⅰ＋Ⅱ）	(50)	884,205	937,917	938,936

【普通会計ベースの前年度比較】

（単位：百万円）

区　分	(行)	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	比較増減 (a)－(b)
Ⅰ 前期末残高	(01)	870,258	863,244	7,014
Ⅱ 当期変動額 (A＋B＋C)	(02)	13,947	7,014	6,933
財源変動の部（Ａ）	(03)	4,271	7,458	▲ 3,187
1. 財源の使途	(04)	▲ 126,829	▲ 120,623	▲ 6,206
(1) 純経常費用への財源措置	(05)	▲ 110,003	▲ 109,141	▲ 862
(2) 固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 9,791	▲ 6,420	▲ 3,371
(3) 長期金融資産形成への財源措置	(07)	▲ 4,573	▲ 2,644	▲ 1,929
(4) その他の財源の使途	(08)	▲ 2,462	▲ 2,418	▲ 44
2. 財源の調達	(09)	131,100	128,081	3,019
(1) 税収	(10)	90,032	86,488	3,544
(2) 社会保険料	(11)	0	0	0
(3) 移転収入	(12)	32,313	32,067	246
(4) その他の財源の調達	(13)	8,755	9,526	▲ 771
資産形成充当財源変動の部（Ｂ）	(14)	9,680	▲ 638	10,318
1. 固定資産の変動	(15)	1,298	▲ 3,365	4,663
固定資産の減少	(16)	▲ 8,493	▲ 9,788	1,295
固定資産の増加	(17)	9,791	6,423	3,368
2. 長期金融資産の変動	(18)	3,978	1,907	2,071
長期金融資産の減少	(19)	▲ 595	▲ 737	142
長期金融資産の増加	(20)	4,573	2,644	1,929
3. 評価・換算差額等の変動	(21)	4,404	820	3,584
評価・換算差額等の減少	(22)	▲ 3,232	▲ 52	▲ 3,180
評価・換算差額等の増加	(23)	7,636	872	6,764
その他の純資産変動の部（Ｃ）	(24)	▲ 4	194	▲ 198
1. 開始時未分析残高	(25)	0	0	0
2. その他の純資産の変動	(26)	▲ 4	194	▲ 198
その他純資産の減少	(27)	▲ 4	0	▲ 4
その他純資産の増加	(28)	0	194	▲ 194
Ⅲ 当期末残高（Ⅰ＋Ⅱ）	(29)	884,205	870,258	13,947

平成 27 年度純資産の**当期変動額**<02 行>は 139 億 4,700 万円となり、前年度に比べ、69 億 3,300 万円の増となりました。

このうち、**財源変動の部**<03 行>においては 42 億 7,100 万円で、前年に比べて 31 億 8,700 万円減少しました。これは、財源の調達<09 行>において、30 億 1,900 万円増加したものの、財源の使途<04 行>において、固定資産形成の財源措置等が増加したことによるものです。

調達された財源は、純経常費用への財源措置<05 行>として、1,100 億 300 万円、固定資産形成への財源措置<06 行>として 97 億 9,100 万円など充当しています。

また、**資産形成充当財源変動の部**<14 行>においては、固定資産の新規取得、および土地の評価替などのため 96 億 8,000 万円となり、前年に比べて 103 億 1,800 万円の増となっています。

これらの結果、平成 27 年度末純資産の**当期末残高**<29 行>は 8,842 億 500 万円となり、前年度に比べ 139 億 4,700 万円の増となりました。

この**当期末残高**は、「貸借対照表」の「**純資産の部**、純資産」の項目に対応しています。

（４）資金収支計算書　CF

～1 年間の資金の流れを表します～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの１年間の資金の動きを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の３区分により表しています。

【 経常的収支 】（A） <22 行> 自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差引きで、「どのように行政サービスを提供しているか」を表したもの １．経常的支出 <01 行> 人件費、物件費などの経常業務費用支出と、児童手当、生活保護費などの社会保障関係費等の移転支出 ２．経常的収入 <12 行> 市税や国・県支出金、使用料などの収入
【 資本的収支 】（B） <31 行> 固定資産、長期金融資産等を取得するための支出と、資産売却等による収入の差引で、「何に投資しているか」を表したもの １．資本的支出 <23 行> 学校や道路、公園などの購入に伴う支出（固定資産形成支出）や、財政調整基金への積立のための支出（長期金融資産形成支出）など ２．資本的収入 <27 行> 固定資産の売却、長期金融資産償還収入など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（A＋B） <32 行>
【 財務的収支 】（C） <45 行> 公債費の元本償還などの支出と公債発行等の収入の差引で、「経常的収支と資本的収支において不足する資金をどのように手当てしているか」を表したもの １．財務的支出 <33 行> 公債の元金償還による支出など ２．財務的収入 <41 行> 新たに市債を発行したり借入れを行うなどして調達した収入
当期資金収支額（D）＝（A＋B＋C） <46 行>
期首資金残高（E） <47 行>
期末資金残高（D＋E） <48 行>

平成27年度資金収支計算書

（単位：百万円）

科　目	（行）	普通会計	単体	連結
1. 経常的支出	(01)	112,601	189,455	190,430
経常業務費用支出	(02)	64,236	71,949	72,942
人件費支出	(03)	32,775	35,852	36,528
物件費支出	(04)	6,255	6,962	7,478
経費支出	(05)	24,888	27,730	27,511
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	(06)	318	1,405	1,425
移転支出	(07)	48,365	117,506	117,488
他会計への移転支出	(08)	10,993	0	0
補助金等移転支出	(09)	7,230	85,213	85,194
社会保障関係費等移転支出	(10)	29,956	30,012	30,012
その他の移転支出	(11)	186	2,281	2,282
2. 経常的収入	(12)	129,654	212,040	212,639
租税収入	(13)	90,553	90,553	90,553
社会保険料収入	(14)	0	20,629	20,629
経常業務収益収入	(15)	6,788	14,129	14,715
業務収益収入	(16)	5,160	12,088	12,605
業務関連収益収入	(17)	1,628	2,041	2,110
移転収入	(18)	32,313	86,729	86,742
他会計からの移転収入	(19)	8	0	0
補助金等移転収入	(20)	30,648	53,577	53,587
その他の移転収入	(21)	1,657	33,152	33,155
経常的収支 (A)	(22)	17,053	22,585	22,209
1. 資本的支出	(23)	14,111	20,490	19,363
固定資産形成支出	(24)	11,122	17,464	16,291
長期金融資産形成支出	(25)	1,999	2,036	2,082
その他の資本形成支出	(26)	990	990	990
2. 資本的収入	(27)	1,747	1,749	1,808
固定資産売却収入	(28)	205	205	205
長期金融資産償還収入	(29)	595	597	643
その他の資本処分収入	(30)	947	947	960
資本的収支 (B)	(31)	▲ 12,364	▲ 18,741	▲ 17,555
基礎的財政収支 (A＋B) プライマリーバランス	(32)	4,689	3,844	4,654
1. 財務的支出	(33)	43,067	46,729	47,960
支払利息支出	(34)	661	1,566	1,564
公債費（利払分）支出	(35)	661	1,566	1,566
借入金支払利息支出	(36)	0	0	▲ 2
元本償還支出	(37)	42,406	45,163	46,396
公債費（元本分）支出	(38)	6,861	9,471	9,471
借入金元本償還支出	(39)	0	0	1,233
その他の元本償還支出	(40)	35,545	35,692	35,692
2. 財務的収入	(41)	39,268	43,031	43,431
公債発行収入	(42)	5,257	8,876	8,876
借入金収入	(43)	0	0	400
その他の財務的収入	(44)	34,011	34,155	34,155
財務的収支 (C)	(45)	▲ 3,799	▲ 3,698	▲ 4,529
当期資金収支額 (D)=(A＋B＋C)	(46)	890	146	125
期首資金残高 (E)	(47)	6,419	11,268	11,573
期末資金残高 (D＋E)	(48)	7,309	11,414	11,698

【普通会計ベースの前年度比較】

（単位：百万円）

区 分	(行)	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	比較増減 (a)－(b)
経常的収支 (A)	(01)	17,053	13,575	3,478
経常的支出	(02)	112,601	111,174	1,427
経常的収入	(03)	129,654	124,749	4,905
資本的収支 (B)	(04)	▲ 12,364	▲ 6,983	▲ 5,381
資本的支出	(05)	14,111	8,971	5,140
資本的収入	(06)	1,747	1,988	▲ 241
基礎的財政収支 (A)+(B) プライマリーバランス	(07)	4,689	6,592	▲ 1,903
財務的収支 (C)	(08)	▲ 3,799	▲ 5,889	2,090
財務的支出	(09)	43,067	44,109	▲ 1,042
財務的収入	(10)	39,268	38,220	1,048
当期資金収支額 (D)=(A+B+C)	(11)	890	703	187
期首資金残高 (E)	(12)	6,419	5,716	703
期末資金残高 (D+E)	(13)	7,309	6,419	890

経常的収支（A）<01 行>は、人件費や経費などの各支出と、租税収入や補助金等移転収入等の差引により、170 億 5,300 万円のプラスになりました。前年度に比べ、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増により租税収入が増となり、支出を上回ったことから、経常的収支全体としては、34 億 7,800 万円の増となりました。

資本的収支（B）<04 行>は、固定資産形成支出や長期金融資産償還収入等の差引で、123 億 6,400 万円のマイナスとなりました。固定資産形成支出を増としたことなどから、前年度に比べ 53 億 8,100 万円の減となりました。

財務的収支（C）<08 行>は、公債元本償還支出と公債発行収入の差引などで、37 億 9,900 万円のマイナスになりました。

この結果、平成 27 年度の**当期資金収支額（D）**<11 行>は 8 億 9,000 万円のプラスとなり、**期末資金残高**<13 行>は 73 億 900 万円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「**資産の部**、資金」の項目に対応しています。

以上の財政運営の結果、経常的収支と資本的収支を合計した**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**<07 行>は、46 億 8,900 万円の黒字となっています。プライマリーバランスが黒字であるということは、行政サービスの提供に要する経費が、市税などの収入で賄えている状態を意味し、27 年度において、本市の財政は健全であると言えます。

６．財務指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを**健全性、効率性、公平性、資産適合性**の４つの視点から指標化したものを、基準モデル自治体の平均と比較し、本市の財務状況を分析しました。

■指標の内容

指標の種類	内　　容
健全性	組織の財務体質を評価する視点で、民間企業においては安全性と称せられ、最も重視される指標。
効率性	コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということを評価する指標。
公平性	自治体を取り巻く様々な集団（他の公共団体や現役世代と未来世代など）間のバランスを表す指標。
資産適合性	インフラ資産の様に資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討した指標。

※自治体平均値は、（社）地方公会計研究センターの調べによる、平成 25 年度決算の数値です。
平成 26 年度決算の財務諸表がまだ公表できていない自治体もあるため、平成 25 年度決算の数値を使用しています。

※市川市住民人口は住民基本台帳人口を使用しています。
平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日時点）：**474,340 人**
平成 27 年度（平成 28 年 3 月 31 日時点）：**478,542 人**（前年度比＋4,202 人）

（１）健全性

（普通会計）

名　称	算　式	市川市			３万人以上自治体平均
		27 年度	26 年度	比較増減	
a.実質純資産比率	純資産合計－インフラ資産 / 資産合計－インフラ資産	**64%**	61%	＋3%	27%
b.債務償還可能年数	地方債（短期を含む） / 当期純資産変動額＋減価償却費＋直接資本減耗	**2.77 年**	4.17 年	▲1.40 年	6.84 年
c.流動比率	資金＋財政調整基金 / 流動負債	**1.58**	1.40	＋0.18	1.51
d.住民一人当り地方債	地方債（短期を含む） / 住民人口	**126 千円**	130 千円	▲4 千円	521 千円

a. 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民へのサービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、自治体の返済能力を検討するために、インフラ資産を除いて算出しています。

本市の実質純資産比率は、64%と他自治体平均より高く、問題無いと考えます。

b. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということを示した指標です。

実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。本市は 2.77 年で、民間で目安とされている 10 年以下となっており健全と言えます。

c. 流動比率

a.実質純資産比率、b.債務償還可能年数の長期指標に対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。本市は 1.58 で問題なく、また、前年の 1.40 から改善されています。

d. 住民一人当り地方債

住民一人当り地方債は、住民一人当りの地方債（負債）の多寡を表わす指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。本市は、126 千円で、他自治体平均を下回る水準にあります。

（２）効率性

（普通会計）　　単位：千円

名　称	算　式	市川市			3 万人以上
		27 年度	26 年度	比較増減	自治体平均
住民一人当り 総行政コスト	経常費用合計＋直接資本減耗 / 住民人口	**249**	248	＋1	300
住民一人当り 人件費・物件費など	経常業務費用＋直接資本減耗 / 住民人口	**148**	147	＋1	166
住民一人当り 人件費	人件費 / 住民人口	**64**	63	＋1	66
住民一人当り 減価償却費・直接資本減耗	減価償却費＋直接資本減耗 / 住民人口	**16**	16	0	38
住民一人当り 補助金等支出	地方会計への移転支出＋補助金等移転支出 / 住民人口	**38**	38	0	75
住民一人当り税収	税収 / 住民人口	**188**	182	＋6	160
住民一人当り補助金収入	補助金収入 / 住民人口	**64**	63	＋1	103

住民一人当り総行政コスト・人件費は行政活動の効率性を表す指標です。

本市の住民一人当り総行政コストは、249 千円と他自治体平均よりも低いコストとなっており、税収 188 千円は他自治体平均より高く、補助金 64 千円は他自治体平均より低くなっています。

（3）公平性

（普通会計）

名　称	算　式	市川市			3 万人以上
		27 年度	26 年度	比較増減	自治体平均
a.純資産比率	純資産／総資産	**90%**	89%	+1%	79%
b.当期純資産変動額	純資産変動額計算書の収支	**+139 億円**	＋70 億円	+69 億円	▲3 億円
c.受益者負担比率	業務収益／業務費用合計	**5.8%**	5.2%	+0.6%	5.8%
d.住民一人当り社会保障関係支出	社会保障等移転支出／住民人口	**63 千円**	62 千円	＋1 千円	55 千円
e.固定比率	減価償却費＋想定地代／税収＋業務収益収入	**22%**	23%	▲1%	29%
f.自主財源比率	税収／税収＋補助金収入	**75%**	74%	+1%	62%

a. 純資産比率

純資産比率は、自治体が現にもつ資産が過去分を含む現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。純資産比率 90%とは、資産のうち約９割が現役世代の負担、１割が将来世代の負担となっていることを示しています。

b. 当期純資産変動額

当期純資産変動額は、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、プラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味しており、本市は 139 億円のプラスとなっています。

c. d. 受益者負担比率、住民一人当り社会保障関係支出

受益者負担比率と住民一人当り社会保障関係支出は、前者はサービスの受給者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。本市の場合は、両指標共にほぼ他の自治体平均に近い数値となっています。

e. 固定比率

固定比率は税収などの自己収入が、どれくらい設備コストとして固定されているかをあらわす指標になります。

固定比率は上記の様な将来世代との間でなく、過去の世代の意思決定によるものであり、減価償却費や想定地代として、現在の世代の支出の制約度を表しています。本市は 22%で他自治体と比べ低いため問題無いと考えられます。

f. 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率になり、自治体間の公平性を表しています。本市は、75%で税収の割合が多く補助金の割合が少なくなっています。

（4）資産適合性

名　称	算　式	市川市			3 万人以上自治体平均
		27 年度	26 年度	比較増減	
資産老朽化率（単体会計）	減価償却累計額 / 取得価額	**59%**	58%	＋1%	51%
年間資産更新必要額（普通会計）	40 年平均資産更新必要額	**76 億円**	53 億円	+23 億円	34 億円
資産更新準備率（普通会計）	資金+基金･積立金 / 減価償却累計額	**14%**	12%	+2%	10%
当期固定資産形成額（普通会計）	資金収支計算書の固定資産形成支出額	**111 億円**	56 億円	+55 億円	34 億円

本市の資産老朽化率は 59%で、前年より 1%上昇しました。他自治体平均に比べて高いですが、老朽化が急速に進行しているわけではありません。

年間資産更新必要額とは、自治体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のままで、現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことであり、当期固定資産形成額が新投資の能力だとすれば、少なくとも年間資産更新必要額を上回っていることが必要になります。本市の場合は、当期固定資産形成額が 111 億円であり、年間資産更新必要額 76 億円を上回っております。

資産更新準備率とは、更新の準備として内部保留される減価償却費の、比較的短期に資金に転化できる形で保持されている割合をみたものです。